

令和5年度事業計画書

令和5年度事業計画

I 基本方針

日本の観光は、地方創生の切り札として大きな成長を遂げ、日本の基幹的産業として日本経済を牽引し、また、裾野の広い産業であることから雇用創出とともに地域経済の下支えとしても大きな役割を果たしてきたところである。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は観光業界だけでなく多くの産業界で影響を受け、今もなお諸課題の解決に向けた取組を模索している状況にある中で、観光業による経済的効果（観光消費や雇用、地域経済への波及等）の重要性はさらに認識されたといえる。また、政府による渡航規制の緩和や全国旅行支援等の政策により旅行者も徐々に戻りつつあり、観光が人々の生活にとって重要なものであることも改めて認識されたものと思われる。

こうした中で、コロナ禍においてはワーケーションといった新たな働き方スタイルの推進、医療界と連携した安心・安全な観光地域づくり、危機管理に対する意識啓蒙などにも取り組んできたが、今後も地域経済、そして日本経済を牽引する基幹産業として、何よりも観光産業の価値向上が必要である。

そこで、令和5年度については、低迷していた観光産業界を再起動させるべく、「国内観光マーケットの活性化と観光産業の価値向上のため、事業活動の高度化を目指す」ことを基本方針として取り組み、地域と観光産業界の連携を強化し、活動を加速させていくこととしたい。

Ⅱ 事業計画

令和5年度については、国や自治体、観光協会、観光関連企業・団体のみならずあらゆる産業との連携を図り、オールジャパン体制の下、

1. 基幹産業としての観光の再生
2. 観光の価値創造とイノベーションの追求
3. 持続可能な観光に向けた課題解決
4. 協会職員の働きがい創出

を4つを柱に各種事業を展開することとし、特に「**観光産業のプラットフォームとして情報発信力及び会員間連携の強化**」、「**利便性向上や生産性向上のための観光DX推進に向けた基盤整備**」、「**地域活性化のための観光教育の普及と将来の観光産業を支える人材の育成**」については重点的に取り組んでいく。

また、当協会を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くなか、会員の拡大や関係機関の支援により、各種事業を進めているが、今後もより一層、効率的な運営に努め、全国的なネットワークを活用し、会員である地域と産業界の要望に応える実効性の高い事業を展開していく。

基本方針 国内観光マーケットの活性化と観光産業の価値向上のため、事業活動の高度化を目指す。

計画の柱

1. 基幹産業としての観光の再生
2. 観光の価値創造とイノベーションの追求
3. 持続可能な観光に向けた課題解決
4. 職員の働きがい創出

事業計画

1 基幹産業としての観光の再生

- (1) 観光立国の実現及び観光産業の価値向上に向けた政策活動
- ① 観光振興に関する提言
 - ② 国・自治体・諸団体との連携・協賛による人流・交流の平準化への支援等旅行需要促進
- (2) 観光産業のプラットフォームとして情報発信力及び会員間の連携の強化
- ① 「JAPAN 47 GO」(全国観光情報ポータルサイト)による地域情報の発信強化
 - ② 各事業での会員ネットワークの活用を通じた地域と企業の連携強化
- (3) 国際交流(双方向交流)の促進
- ① 「ツーリズムEXPOジャパン」の大阪開催など「大阪・関西万博」をにらんだ双方向交流の促進
 - ② 「日台観光サミット」によるハイレベルな交流や関係各国及び国際機関との連携(台北国際旅行博出展支援、UNWTO、WTTC等)

2 観光の価値創造とイノベーションの追求

- (1) 高付加価値を訴求した観光魅力の創造及び旅行造成支援
- ① テーマ別観光の探求(産業、日本遺産、ガストロノミー、酒蔵、海洋等)
 - ② 地域間交流の機会創出による広域観光の促進や観光サービスの質向上
- (2) 利便性向上や生産性向上のための観光DX推進に向けた基盤整備
- ① 観光情報発信やコンテンツ販売、マーケティング分析など様々な用途に対応するデジタルプラットフォーム構築
 - ② 観光予約プラットフォームにおける決済データやモバイル移動データの増強
 - ③ 観光業界をあげてのDX推進に向けた啓発支援
- (3) イノベーション追求のための環境整備
- ① イノベーションを誘発するビジネスマッチングの実施
 - ② 学会等専門機関との連携強化と各種研究調査の実施

3 持続可能な観光に向けた課題解決

- (1) 観光地域づくり推進による地域社会支援
- ① DMOの機能向上に向けた新たな連携とプログラム開発及び普及(D-NEXT等)
 - ② 地域における観光マネジメント人材の育成(地方創生カレッジ等)
- (2) 地域活性化のための観光教育の普及と従来の観光産業を支える人材の育成
- ① 小中学生を中心とした観光教育の普及促進と各地域に根ざした人材育成
 - ② 日本観光振興アカデミーによる人材育成(経営トップセミナー、大学寄附講義)
- (3) 持続可能な観光のあり方の追求と観光危機管理の推進によるレジリエンス向上
- ① 協会主催各種会議を活用した観光サステナブルの推進に向けた活動
 - ② 地域及び事業者への観光危機管理・事業継続力強化に向けた支援

4 職員の働きがい創出

- (1) 一人ひとりが自らの能力向上を目指し「挑戦」できる環境整備
- ① 人材育成と評価の仕組みづくり(業務目標制度の導入等)
 - ② 各種研修機会の創出を通じた観光専門家の育成
- (2) 一人ひとりが「働きがい」を感じることでできる職場づくり
- ① 働き方改革や各種電子化対応による生産性の向上
 - ② ジョブローテーションの確立
- (3) 一人ひとりが「安心」して働ける職場づくり
- ① 法令遵守・社会倫理遵守のためのコンプライアンス研修等の実施
 - ② 福利厚生制度の整備

1. 基幹産業としての観光の再生

(1) 観光立国の実現及び観光産業の価値向上に向けた政策活動

①観光振興に関する提言

我が国の観光振興に関する中枢機関としての役割を果たし、観光立国の実現を図るため必要な事業について、関係省庁に対して、観光振興に関する提言を行う。



観光政策の要望活動

②国・自治体・諸団体との連携・協議による人流・交流の平準化への支援等旅行需要促進

諸団体との連携・協議の下、観光立国推進協議会等の活動を強化し、人流・交流の平準化への支援等旅行需要の促進による社会課題への貢献を目指すほか、地域や産業との連携をさらに深め、観光産業の価値向上を促進する。



観光立国推進協議会の様子

(2) 観光産業のプラットフォームとして情報発信力及び会員間の連携強化

①「JAPAN 47 GO」(全国観光情報ポータルサイト)による地域情報の発信強化

一般消費者、企業等の観光情報提供についてのニーズに対応して、全国観光情報データベースの整備・運営を行うとともに、観光情報の流通拡大を図るため、国内観光ポータルサイト「JAPAN 47 GO」の運営により、産業観光、まちあるき、酒蔵ツーリズム等によるテーマ別情報の発信、さらには利用者の利便性の向上を図るため、予約サイトとの連携による地域への具体的な誘導を行うことにより観光産業のプラットフォームとして情報発信力の強化に努める。



「JAPAN 47 GO」(全国観光情報ポータルサイト)

②各事業での会員ネットワークの活用を通じた地域と企業の連携強化

当会が実施する各事業において会員間のネットワークを活用し、地域と企業の連携強化を図ることにより、観光振興に関する情報や知見などを幅広く共有するための体制を整えていく。

(3) 国際交流（双方向交流）の促進

① 「ツーリズム EXPO ジャパン」の大阪開催など「大阪・関西万博」をにらんだ双方向交流の促進

国際交流（双方向交流）の増大による地域の活性化及び国際親善を図るため、世界最大のトラベル・ツーリズム・トレードフェアを目指す「ツーリズム EXPO ジャパン」の大阪開催に向け「大阪・関西万博」をにらんだ双方向交流の促進及び地域の観光プロモーションや新たなビジネス機会の創出を支援する。



ツーリズム EXPO ジャパンの様子

② 「日台観光サミット」によるハイレベルな交流や関係各国及び国際機関との連携（台北国際旅行博出展支援、UNWTO、WTTC 等）

海外観光関係機関等との意見交換、プロモーションの支援等を行うため、日台観光サミットの開催によるハイレベル交流及び実際のビジネスが動く台北国際旅行博への出展支援をはじめ、諸地域との交流を通じて双方向交流の拡大を図るほか、観光の国際機関である UNWTO（The World Tourism Organization of the United Nations・国連世界観光機関）、WTTC（World Travel & Tourism Council・世界旅行ツーリズム協議会）等との事業協力や共同研究を進めるなど、日本のツーリズムを世界に発信していく。



日台観光サミットの様子



台北国際旅行博の様子

2. 観光の価値創造とイノベーションの追求

(1) 高付加価値を訴求した観光魅力の創造及び旅行造成支援

①テーマ別観光の探求（産業、日本遺産、ガストロノミー、酒蔵、海洋等）

地域固有の資源・文化を活かし、地域を持続的に発展させるべく、近年、多様化してきた旅行者及びそのニーズに対応するため、新たな観光魅力の創造としてテーマ別による観光（産業、日本遺産、ガストロノミー、酒蔵、海洋等）について高付加価値を訴求した観光魅力の創造を図る。



全国産業観光フォーラムの様子



海洋観光のPRの様子

②地域間交流の機会創出による広域観光の促進や観光サービスの質向上

旧来のブロックにとらわれず、広域的に組織や観光資源の連携（ストーリー性等）を活かした広域観光を推進し、旅行造成の支援を行う。



北前船寄港地フォーラムの様子



(2) 利便性向上や生産性向上のための観光DX推進に向けた基盤整備

①観光情報発信やコンテンツ販売、マーケティング分析など様々な用途に対応するデジタルプラットフォーム構築

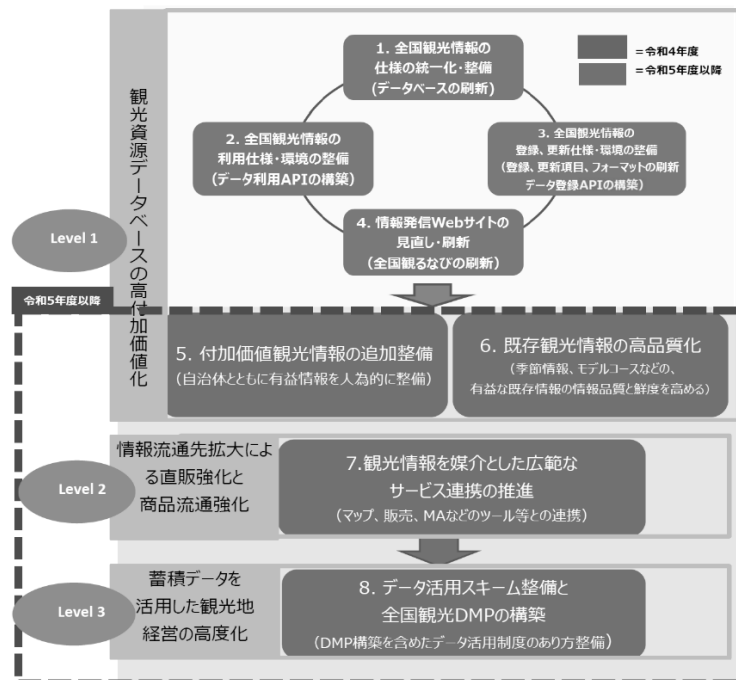
観光産業の利便性向上や生産性向上の支援として、観光DX推進に向けた基盤整備を行うため、地域の観光情報の全国的な整備、仕様の統一を行い、データの流通拡大を推し進めるため、地域と共有する共通のデジタルプラットフォームを構築し、観光情報発信やコンテンツ販売、マーケティング分析など様々な用途に対応していく。

②観光予報プラットフォームにおける決済データやモバイル移動データの増強

国内外旅行者の宿泊予約・実績データや宿泊客の属性データをマーケティングデータとして利用可能とする「観光予報プラットフォーム」を整備し、決済データやモバイル移動データの増強を行う。

③観光業界をあげてのDX推進に向けた啓発支援

観光DXに取り組む事業者や地域等によるマッチング機会を創出するなど、観光DXの推進を図る。

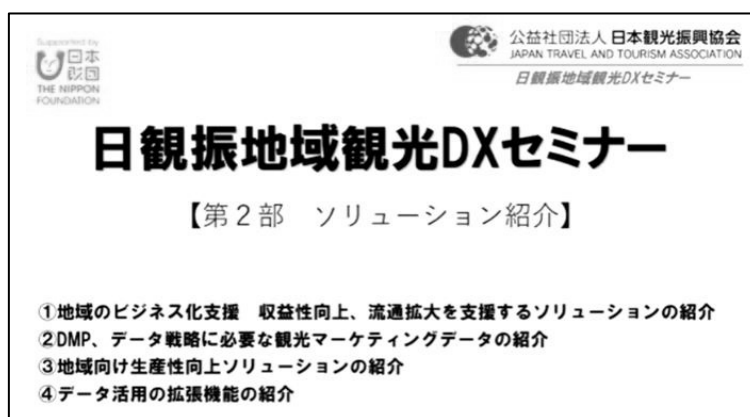


【参考】「日本観光振興デジタルプラットフォーム」構築事業

(3) イノベーション追求のための環境整備

①イノベーションを誘発するビジネスマッチングの実施

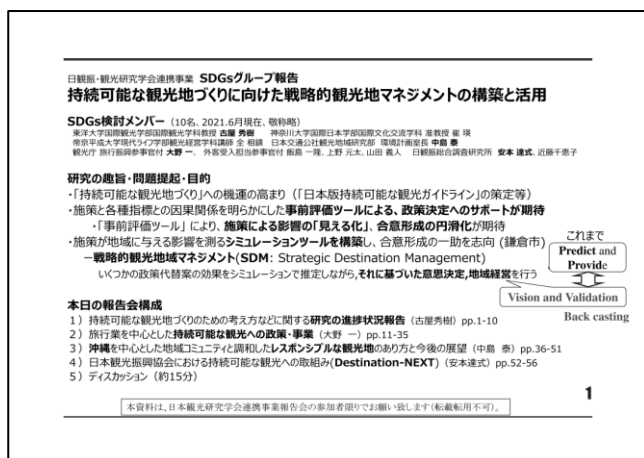
新型コロナウイルス感染症で受けた厳しい状況を打開するための課題、問題点解決に向け、イノベーションを誘発するためのビジネスマッチングを開催し、観光産業界の回復に取り組む。



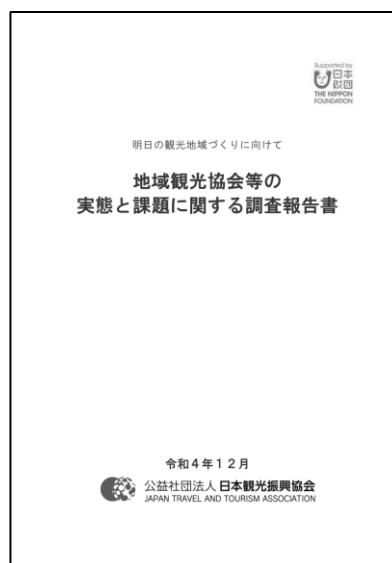
日観振興地域観光 DX セミナー（ビジネスマッチング）

②学会等専門機関との連携強化と各種研究調査の実施

当協会が観光専門家集団となるべく、独自の調査研究を発信する体制と地域に密着した総合的かつ中長期的な視点で課題解決に対応できる体制の整備を行うため、外部の学会専門機関や専門人員とのネットワークを構築し、新たな自主調査の実施や地域等からの観光振興計画策定等の受託調査の協働実施を通じ、当協会の発信力と提案力の向上を図る。



学会との共同研究



各種調査（例）

3. 持続可能な観光に向けた課題解決

(1) 観光地域づくり推進による地域社会支援

①DMOの機能向上に向けた新たな連携とプログラム開発及び普及（D-NEXT等）

魅力ある観光地域づくり推進のために、地域と連携したモデル事業やDMOの現状と課題抽出を目的としたDMO実態調査を実施するほか、海外DMOの戦略や取組事例を紹介するセミナーを開催し、DMOや観光地域の基盤強化を支援する。



観光地域診断ツールを用いたモデル事業の様子



海外コンサルタントによるセミナー

②地域における観光マネジメント人材の育成（地方創生カレッジ等）

産業と地域の担い手となる人材の育成を支援する研修教材及び講師の充実や、DMO組織等への人材派遣の支援を通じて、地域における観光マネジメント人材の育成を図り、観光地域づくり推進による地域社会支援を行う。



観光地域づくり 研修ナビ（講師紹介）



地方創生カレッジでの研修

(2) 地域活性化のための観光教育の普及と将来の観光産業を支える人材の育成

①小中学生を中心とした観光教育の普及促進と各地域に根ざした人材育成

旅の意義、楽しさ、旅の効用、ツーリズム産業の重要性（経済波及効果）を通じて、国際理解、環境、職業感について教示するとともに、ツーリズム産業の認識度向上を目的として、小中学生を中心とした観光教育の普及促進を行う。



観光教育「出前事業」の様子



観光教育読本

②日本観光振興アカデミーによる人材育成（経営トップセミナー、大学寄附講義）

観光産業を担う経営幹部の育成研修や大学への寄附講義などを実施し、これからの観光を担う多様な人材を育成する。



観光経営トップセミナーの様子

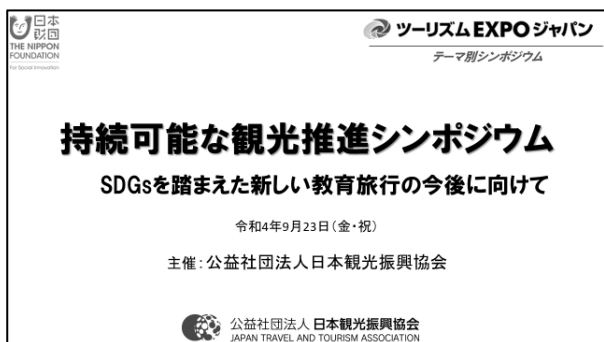


大学寄付講義の様子

(3) 持続可能な観光のあり方の追及と観光危機管理の推進によるレジリエンス向上

①協会主催各種会議を活用した観光サスティナブルの推進に向けた活動

SDGs に関する観光分野での課題共有と解決に向けて、地域、企業、団体が情報交換及び事業の協働を検討するため、協会主催の各種会議を活用し、観光業界が一体となって取り組める活動を行う。



持続可能な観光推進シンポジウムの様子

②地域及び事業者への観光危機管理・事業継続力強化に向けた支援

近年の各種災害による観光における安全・安心の確保、あるいは情報提供の重要性についての認識が広まっており、地震、津波、台風などの自然災害や感染症等さまざまなリスクを想定した危機管理と観光産業関係者の事業継続に関する対応力を強化するための方策について啓発・普及を行うほか、災害等で被害を受けた地域に関する情報について状況に応じて周知を行うほか、被災した地域へは積極的に支援を行っていく。



事業継続計画（BCP）作成支援セミナーの様子



BCP 作成啓発本

4. 職員の働きがい創出

(1) 一人ひとりが自らの能力向上を目指し「挑戦」できる環境整備

職員一人ひとりが目標に向かって挑戦できる環境を整備することは、職場の人材育成を行うための重要条件といえ、それに向けた業務目標制度等評価の仕組みを充実させていく。

また、職員それぞれが求めるプログラム（外部の観光関連学会や研修会への参加等）を積極的に支援する環境を整備し、個人が持つ能力を最大限活用し、会員等へのサービス向上を図るとともに、個人がそれぞれ、観光を取り巻く環境の変化に対応し、観光産業界あるいは地域の観光政策を立案、実施できる観光専門家の育成を行う。

- ①人材育成と評価の仕組みづくり（業務目標制度の導入等）
- ②各種研修機会の創出を通じた観光専門家の育成

(2) 一人ひとりが「働きがい」を感じることでできる職場づくり

職員一人ひとりが得意分野を活かし、「働きがい」を持って活躍できる職場環境づくりを進めるため、働き方改革への取組や各種処理事項に対しての電子化への対応、あるいはジョブローテーションの確立に取り組み、職員の能力を存分に発揮できる職場環境を目指す。

- ①働き方改革や各種電子化対応による生産性の向上
- ②ジョブローテーションの確立

(3) 一人ひとりが「安心」して働ける職場づくり

職員一人ひとりが持続可能な社会の実現に向け、法令・社会規範を遵守し、社会的責任を果たすべく、職場環境や職場風土の改善を進め、各種研修の実施及び様々な福利厚生制度を整備し、安心して働くことができる職場づくりを行う。

- ①法令遵守・社会倫理遵守のためのコンプライアンス研修等の実施
- ②福利厚生制度の整備